

メガイメントと都市の暴力

神戸大学大学院人文学研究科准教授 原 口 剛

1 はじめに

今日お話ししたいことは、すでに仕上がった研究成果ではありません。オリンピックと万博という二つのメガイメントに挟まれたこの時代に、これまで起きてきた物事を捉え返しつつ、私たちが取り組むべき問いを、自分なりに提示したいと思っています。報告全体が仮説的なものになりますので、アイデアやコメントをぜひ寄せていただければと思いますし、ともに考えていくきっかけになればと思います。

はじめに、とある新聞記事を取り上げてみましょう。昨年の2021年10月12日付の朝日新聞デジタルの記事では、新国立競技場について、こう書かれています。「競技場は独立行政法人の日本スポーツ振興センター（JSC）が、民間への運営権売却などを検討している。ただ、買い手が現れるか見通しが見えない。使い勝手が悪く、巨額の維持費がのしかかるからだ。JSCによると、維持管理費は年約11億円に上る。50年間の大規模修繕費を各年でならして加えると、合計で年24億円が見込まれるという」^①。新国立競技場の建設は、競技場を潰して新しくつくり変えるだけでなく、周辺の空間を丸ごと塗りかえるプロジェクトでした。たとえば、もともと公園用地であった場所も含めて開発用地へと変えられた。その周りでは高さ規制を撤廃し、高層ビルが次々と建

設された。この事業のなかで、都営霞ヶ丘アパートが取り壊されてそこに住む住民が立ち退かされ、公園で生活していた野宿者の人々が暴力的に立ち退かされていった。さらに、そのような動きに異議を申し立てる運動の声に対し、露骨な弾圧と暴力が加えられました。この建設のプロセスが、すでに取り返しのつかない傷を与えています。

ですが、そこで暴力は終わらない。この記事が伝える内容をそのまま受け取るなら、50年ものあいだ、この巨大インフラを維持するために毎年24億円をねん出しなければならない。そのためには、これからもイベントを開催しつづけて、人々の足を向けさせなければならない、ということになる。ここで気づくことは、インフラと人間との関係が、まったくあべこべになっていることです。競技場は人々の必要に応じて建設されたのではなく、また、人々の求めに応じてイベントが開催されるのでもない。それどころか、すでに構築されてしまった競技場を償却するために、人々を動員する必要が唱えられる。オリンピックのために構築されたインフラは、こうして今後もイベントを開催しつづけるよう指令を発し、人々の生や社会のありようが縛りつけられてしまう。都市開発の暴力を考えると、問題とすべき暴力の形態のひとつは、見えにくいかたちでじわりと効いている、こうしたインフラの強制性や拘束性だろうと思います。

こうした問題意識のうえにたって、私たちはインフラというものをどう考えたらいいのか。そのことについて今日は、3つの論点から問題を提起したいと思います。まず、「インフラ」という

言葉への既存の認識やイメージの枠組みを取り払って、議論の可能性を開いてみたい。じつは、「インフラ」という語は、2010年代から批判地理学や都市研究の中で重要なキーワードとして浮上しています。現在でも様々な論考や文献が刊行され、そこには目が開かれるような発見が数多くあるのです。そうした議論の地図を描き出して、そこで何が問われているのかを考えてみたいと思います。

次に、これが本題なのですが、オリンピックや万博などのメガイベントを、インフラ批判の視点からどう捉え返すことができるか。そしてなにより、そこにどのような暴力が存しているのか。東京オリンピックの経験を経て、問われるべき事がらが残されています。また、足元の関西の地では、2025年万博に向け様々な企図がうごめいている。それらの事がらを捉え返しながら、都市開発の暴力とはなにかを具体的に考えたい。ここで私は、「開発のフロンティア」というキーワードを提示したいと思います。

そうして最後に、私たちがインフラの暴力に取り囲まれているとして、では一体、どうしたらいいか。オルタナティブを、どこに見出していったらいいのか。様々な道筋が考えられるでしょうが、私は、足元の歴史のうちにこそ、その道筋を見いだしていきたい。過去の地域史を捉え返すことで、どのような手がかりが得られるか。その可能性の一端を、提示したいと思っています。

2 インフラとはなにか

「バベルの塔」としてのインフラ

まずは、世界的な潮流のなかでインフラというキーワードがどのように語られているのか、その議論の広がりを見ていきたいとします。ここで行いたいのは、いわば「議論の地図をつくること」です。それゆえ一つひとつの議論を掘り下げることにはできず、どうしても踏み込みの浅い議論になってしまうのですが、インフラへの想像力を広げることにつながれば、と思います。

ために「インフラ」という言葉を広辞苑（第六版）でひくと、次のようにあります。「産業や社会生活の基礎となる施設。産業や社会生活の基盤となる施設。道路・鉄道・港湾・ダムなど産業基盤の社会資本、および学校・病院・公園・社会福祉施設等の生活関連の社会資本など」。国土交通省が「インフラ」という言葉を使う場合はこういう意味で使われますし、一般的にもそのようなものとして認識されていることでしょう。

ですが、このような意味に囚われたままでは、インフラをめぐる多様な議論の可能性をつかむことはできません。たとえば、デヴィッド・ハーヴェイの議論を参照してみましょう。ハーヴェイは日本国内では新自由主義批判の政治学者として知られているように思いますが、批判地理学者としてのかれの議論は日本ではまだ広く知られていないようにおもいます。ですが、ハーヴェイの空間論の根幹といえる書籍はすでに翻訳されていて、そのひとつが『都市と社会的不平等』（日本ブリタニカ、1980年）。そして、

もっとも重要な書籍である *The Limits to Capital* は、『空間編成の経済理論（上・下）』という邦題で訳されている（大明堂、1989-90年）。ただ残念なことに、いずれの翻訳も現在は入手困難なのですが。ともあれ、この二つの本で、ハーヴェイは自身の理論を完成させました。その中で彼が提示した重要なキーワードが「建造環境 **built environment**」という用語です。いわく、「建造環境は、歴史的発展のさまざまな段階におけるさまざまな生産様式に支配されてかたちづくられ、造っては壊され積みかさねられてゆく景観 **landscape** としてあらわれる」（253頁）。

このようにハーヴェイにとって、インフラとは、「建造環境」として定義されるものです。その定義を簡略化していえば、「不動性をもつ、より大きな固定資本」ということになります。たとえばコピー機は、固定資本ですが動かすことができる。しかし、そのコピー機が収容されている部屋や建物やキャンパスは、地に縛りつけられた状態で動かすことができない。ですから、後者は「建造環境」でありインフラである、というわけです。この定義は、一般的な理解よりもっと広い意味が込められています。のちに私は、ひたすら高層化していくビル群や人工島開発や地下空間の開発などを問題化していくつもりですが、これらは資本が生み出した「建造環境」といえるわけで、すべて「インフラ」として考えられるものです。

ハーヴェイの議論の肝は、資本主義においてはインフラの建設が自己目的化し、民衆の必要からかけ離れるどころか、資本の拡大再生産にとってすら邪魔でしかないインフラが創出される、

という点にあります。『現代のバベルの塔 反オリンピック・反万博』（新教出版社、2020年）という、すばらしいオリンピック批判の本がありますが、この「現代のバベルの塔」という表現は、そうしたハーヴェイの議論の真髄を的確に捉えているように思えます。ですので、これを「バベルの塔」としてのインフラ、と呼んでおきましょう。

ロジスティクスのインフラ

ここでみたようなハーヴェイの定義は、現在の世界的なインフラ論にとって、まちがいなく基礎となっています。ただし、それがすべて、というわけではありません。ハーヴェイの定義は、現在となっては古典的なものであり、そのうえに長年にわたる議論が積み重ねられてきました。これに対し近年になって、「インフラ」という用語がふたたびキーワードとして浮上した背景には、もうひとつの議論の次元があります。それは、「ロジスティクス」をめぐる一連の議論です。ロジスティクスとは、Amazon社をイメージしてもらおうとわかりますが、物流・輸送のテクノロジーを指し示す言葉です。またそこには、軍事テクノロジーという意味も重ね合わせられています。

このように、物流的でもあり軍事的でもあるという、やや呑みこみにくい概念ですが、語のルーツに遡ればよく理解できるかと思えます。そのルーツのひとつは、港にあります。かつての港では、国内外から出入りする荷物は、港湾労働者の手で運ばれていた。ところが1960年代末～70年代以降、物流はコンテナの箱に

一様に詰められ、機械化されたシステムによって運ばれるようになった。この「コンテナ革命」が、原点のひとつです。これに対し、もうひとつのルーツはベトナム戦争にあります。そもそもコンテナによる物流システムが最初に実地検証されたのは、戦時下のベトナムにおいてのことでした。つまり、戦地に軍事物資を効率的に運搬するシステムとして一躍脚光を浴びたことで、それは世界各地の港湾を塗り替えていったわけです。このように「コンテナ革命」は戦争の兵站システムとして活用されたことを原初的な経験とすることから、それは軍事用語である「ロジスティクス革命」とも呼ばれたわけです。さらに、現代ではそこに「情報通信ネットワーク」が加わります。そうして、ターミナル、高速鉄道、パイプライン、ドローンなど、流通や情報にかかわるインフラが「ロジスティクス・インフラ」と名付けられるようになったわけです。

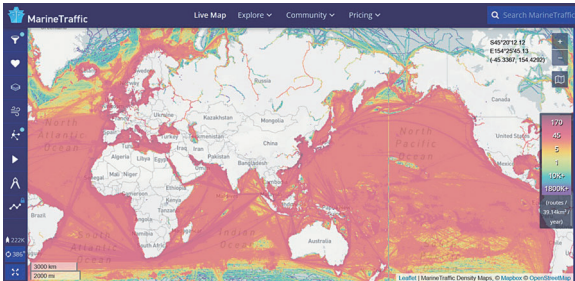
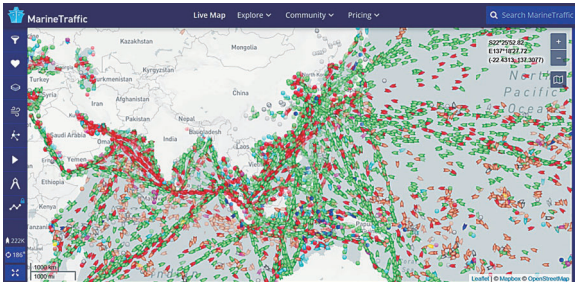
「ロジスティクス・インフラ」とは、新しい言葉であるだけに、なかなかイメージしにくいかと思います。そこで、いくつかの写真を用意しておきました。図1は、神戸港のポートアイランドのコンテナターミナルで撮影した写真です。これが「ロジスティクス景観」であり、ロジスティクス・インフラの代表的な様相です。さらに、次の図2をみてください。インターネット上で「Marine Traffic」というサイトを開くと、いま現在どの船がどこを航行しているか、一つひとつの情報が画面上に示され、リアルタイムで把握することができる。これは年間のフローとしても表示され（下図）、濃い色で示されるところが主な流通ルートとなっ

図 1



出典：筆者撮影（2020年12月10日）

図 2



出典：Marine Traffic (<https://www.marinetraffic.com/>)

ています。これらに示されるのが、「ロジスティックス空間」のインフラのイメージです。後者のパソコン上の画面を見ると、マニユエル・カステルにならって「フローの空間」といいたくもなりますが、しかしそうしたフローや流動性は、コンテナターミナルのような地に縛りつけられたインフラがあってこそ、実現されるものです。このような流動性と固定性という二つの側面が、ロジスティクス・インフラを捉えるうえでの重要なポイントとなります。

「権力はいまやこの世界のインフラのうちに存在する」

以上のように、現代のインフラ論のおおまかな全体像は、二層の構造として把握できるかと思えます。まず、「バベルの塔」と呼びうるような、土木的なインフラへの批判的考察がある。そのうえに、物流や情報にかかわる「ロジスティックスのインフラ」という、もうひとつの領域が重なり合っている。現在、このような議論のフィールドのなかで、じつに多様な問いが、世界各地から提起されています。重要なのは、そうした問いは、様々な地でたたかわれている闘争や社会運動の渦中から生み出されていること、あるいは、研究者がそうした運動へと応答しようとするなかで展開していることです。ここで、いくつかの言葉や命題を取り上げてみたいと思います。

たとえば「不可視委員会」というグループが著したマニフェスト『われわれの友へ』（夜光社、2016年）の中には、次のような命題があります。「権力はいまやこの世界のインフラのうちに存

在する」(83頁)。私はこの一文を読んだとき、目が覚めるような感覚をおぼえたものです。一見とても単純にみえて、しかし、そこにとんでもなく深い意味が込められているように思ったのです。いま、あらためて読んでみると、現在のインフラ論をめぐって提起されている重要なポイントのほとんどは、本書の中に含まれていることが分かります。

特に注目したいのは、次のことです。インフラには、様々な属性があります。たとえば不動であること、巨大であること、などの属性です。さらにもうひとつ、不可視である、ということが重要な属性といえるでしょう。たとえば下水道網や海底ケーブルは、それを直に目にすることができないという意味で不可視的です。しかし、不可視性はそれだけではない。興味深いことに『われわれの友へ』は、まったく違う意味で不可視性に言及しています。すなわち「誰もそれを見ないのは、それが常に視界に入っているからである」、というのです(84頁)。常に視界に入っていて、あまりに自明なもの、日常的なものである。そうであるがゆえに、意識的に対象化されることがない。そうした意味での不可視性がある、というのです。このような意味での不可視性は、きわめて重要な批判の視角を開いてくれているようにおもいます。

もう一つ、別の声に耳を傾けてみましょう。北米ではダコタ・アクセス・パイプライン建設阻止がたたかわれています。パイプラインを建設しようとするプロジェクトに対し、先住民のスタンディングロック・スー族を中心に、水資源と先祖から受け継いだ土地を守るために立ち上がり、声を上げている。その声に応じ

て人々が集い、抵抗を繰り広げています。この運動については、箱田徹さんが翻訳したA・マルムの『パイプライン爆破法』（月曜社、2021年）でくわしく論じられています。本書は暴力論としても、とても重要な一冊です、ぜひ読んでみてください。そこには、次のような印象的なフレーズがあります。「地底から石油を掘り出すこと、それを行う機械、それを支えるインフラストラクチャー——これこそが暴力です」（122頁）。ここにも、奥深い知見があります。すなわち、インフラとは権力や暴力の産物である、というよりも、インフラストラクチャーそれ自体が暴力である、という知見です。そうしたストレートな認識が、ここにあるわけです。通常の想像力のなかでは、インフラとは社会生活を支えるものとしての側面が強調されがちですが、そうした定義とは逆に、この文言は明確な敵対性を捉えています。それは、人間に対する敵対性であり、かつ、自然や地球に対する敵対性でもあるわけです。

さらに別の現場をたずねてみましょう。Black lives Matter が提示した議論を読むとき、ここにおいても、インフラへの介入が重要な役割をもつことに気づかされます。以下は、『BLACK LIVES MATTER 黒人たちの叛乱は何を問うのか』（河出書房新社、2020年）に所収されているインタビュー「蜂起の契機」（M・ピーターソン）からの引用です。「BLMは、オキュパイで使われた橋や道路の占拠／封鎖を、より集中的に導入していきました。…（中略）…この初期BLMの趨勢は、数ヶ月から一年ほどの間、劇的にアメリカ全土に拡大していきました。これは、ラジカルな

民衆運動の中で、黒人の主導性を確立し、黒人の声を定着させてゆく上で、重要な布石を敷くことになったのです」(131-132頁)。つまり、橋や道路の占拠や封鎖という戦術が、この運動＝趨勢を拡大させていく契機となった、というのです。ここから分かるのは、インフラが敵対的なものであるだけでなく、インフラへの介入がときに運動を拡大させる媒体的実践となる、ということです。

道路の敵対性とはどういうことか、少し補足が必要かもしれません。ここで言う「道路」は、ハイウェイに代表されるような、自動車のためのインフラです。このような自動車交通の暴力は、世間一般でも「交通戦争」という表現で知られますが、貧困層やマイノリティにとってはもっと重大な意味をもつことに注意すべきでしょう。たとえば、大阪・釜ヶ崎の第一次暴動(1961年)がまさにそうですが、多くの暴動は自動車による住民の殺害を契機として起きてきたものでした。また、先ほど引用したマルムの議論を重ね合わせることもできるでしょう。自動車とは、化石燃料の採掘と大量消費を代表する機械であり、それを支える道路インフラはまさに、地球や人間に対する敵対性を表すことができます。しかし、BLMの実践が伝えるのは、そのようなインフラの暴力や敵対性だけではありません。道路を占拠・封鎖し、自動車交通のフローを遮断させることによって(これはロジステイクスに関わる重要な論点です)、道路は運動の力を倍加させるメディアとなったわけです。つまり特定のインフラは、異なった人々によって、異なった使われ方をすることによって(この場合には黒人の住民に使用されることによって)、民衆の力の源へと

も転化されうる。そうした転用や反転の可能性は、インフラをめぐる最重要論点のひとつです。それによって、私たちは対抗的なインフラについて考えることができるようになるのですから。

たとえば、地理学者の北川真也さんたちが精力的に翻訳しているサンドロ・メッザードラは、「対抗ロジスティクス」という言葉を提起しています。その具体例は、サンドロさんが携わっている「人命救助のメディテッラーネア」、つまり地中海における難民の生命救援の活動です。この活動でサンドロさんたちは、自分たち自身で船舶を所有し、地中海を航海して、リビアからヨーロッパへと通じる難民の逃走ルートを形成しようとしています。これはサンドロさんが私たちに話してくれたことですが、興味深いことに、アルプス山脈を越えるうえで、この活動はNO-TAV（新幹線反対運動）の助けを借りるのだといいます。NO-TAVの運動は、様々な地点にキャンプを形成しており、そのキャンプと連絡をとりながら、山脈超えのルートを確保していく、というのです。こうした難民の逃走経路の形成は、まさに対抗的かつ民衆的なインフラであるだろうと思います。

こうした対抗的なインフラ形成の実践は、世界各地で様々な実践されています。それに従って、「クリティカル・インフラストラクチャ」「逃走のインフラ」などなど、インフラの新たな名づけも増えつつある。インドのスラムを対象とする調査研究のなかでは、住民と野犬が織りなす関係性もまたインフラであることを強調しつつ「人間や動物もまた、インフラである」と主張されています。このような名前の増殖や議論の拡がりには、概念をあやふ

やにしてしまうのではないか、と思われるかもしれません。ですが重要なのは、こうした新しい名づけは、たえず実践のなかで検証されながら生み出されている、ということです。実践的な根拠をもつがゆえに、インフラをめぐる分析の力はいっそう豊かになりつつあるのです。

なかでも注目すべきは、インフラへの介入の実践には「現存するすべてのインフラはコミュニズム的に利用しうるのか」という問いが賭けられていることです。それは、現代世界においてコミュニズムへの想像力はいかにして可能か、という問いとともに提起されたものです。資本主義なき未来が到達したとしても、資本主義世界のなかでつくられたインフラは、どうしても残されてしまう。その事実を踏まえたとえで、資本主義後の世界をどう想像しうるのか。目の前にあるインフラは、コミュニズムの世界の構成要素へと転用しうるのか。そうした問いが、無視することのできない位置を占めています。その背景には、インフラそれ自体が暴力的なものであること、つまりは人間や地球の存続を脅かす直接の要因であることへの、冷徹な認識があります。

その問いの意義は、原発というインフラを挙げれば明らかでしょう。資本主義後の世界にとって、原発は必要でしょうか。メルトダウンの惨事を経験してしまった私たちは、「そんなはずがない」と、はっきり断言できます。原発というインフラは、どう使ったとしても有害であるしかないのであります。あるいは、火力発電は、軍事技術はどうか。環境の破壊や殺戮にしか使えない、こうした類のインフラもまた、確実に「いらぬ」と答え

られるでしょう。しかし、モノによってグラデーションがあるのも確かです。コンテナターミナルは使えるだろうか。人工島はどうか、巨大な競技場はどうか。学校は必要ではないか。家屋やマンションはどうか。「そのインフラは本当に必要なのか」という問いは、インフラごとに検証が必要になっていく。試行錯誤の実践の中で確かめるしかない、そうした問いとしてあるわけです。

つまり、運動のなかでのインフラへの介入の実践は、同時に調査活動や実地検査としての意味合いをもっている。そこが、面白いところです。きょうの論点に引きつけるならば、「オリンピックは必要か」、「万博・カジノは必要か」を、そうした視点から確かめる必要があるでしょう。それらのイベントやインフラ開発は、「経済効果や雇用創出の機会になる」「経済成長のトリガーになる」などなどの言葉をもってその必要性が唱えられます。けれども、そうした言葉の粉飾に惑わされることなく、それはあなたの生活にとって必要かどうか、「使いたい」と思う何かがあるのかどうか。必要だとするなら、誰にとって必要なのか。そうした視点から検証することが、少なくとも別の社会を模索する想像力の中では欠かせないだろうと思うし、こうした思考実験こそ、やってみる価値があるのではないかと思うのです。

3 五輪・万博と「開発のフロンティア」

さて、ここまでインフラをめぐる近年の議論をみましたが、これらの議論を念頭に置きつつ、オリンピックはなにをもたらした

のか、万博の本質はなにかを問いたいと思います。ここでキーワードになるのは、「開発のフロンティア」です。

メガイベントと立ち退きの暴力

まずは資料をもとに、メガイベントと立ち退きの暴力についての論点を整理しておきたいと思います。表1と表2は、居住権・立ち退きセンター（Centre on Housing Rights and Eviction (COHRE)）編の報告書『居住権のためのフェアプレーを——メガ・イベント、オリンピック、居住権』（2007年）に所収された表を訳出したものです。ちなみに「居住権・立ち退きセンター」は、世界各地の立ち退きについての詳細なレポートを数多く刊行し、それらのレポートは基礎資料として世界の研究者に参照されてきました。表1では「オリンピックが居住権に及ぼした影響」が、表2では「メガイベントと居住権に及ぼした影響」が、それぞれ簡潔に要約されています。ここから分かることは、第一に、1980年代以降に商業化したオリンピックは、あらゆる場所で社会的な不正を激化させてきた事実です。たとえば1992年のバルセロナ・オリンピックは、一般に成功事例と評価されています。しかしそのバルセロナ五輪ですら、さまざまな不正を帰結したことがわかります。これに対し、その次のアトランタ・オリンピックでは、社会的な不正と暴力は露骨でした。このように程度の差はありますが、いずれのオリンピックも社会的な不正を帰結してきた。その事実を、このレポートは再確認させてくれます。

もう一つ重要なのは、このような事態はオリンピックに限った

表1 オリンピックが居住権に及ぼした影響

<p>ソウル (1988年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・72000人の人びとが住居から強制的に立ち退かされた ・開発と都市化によって、住居を取得できる機会が損なわれた ・ホームレスの人びとは、都市の外側に位置する施設に集められ、収容された ・オリンピック関連の建設と再開発を促進するために、都市開発・都市計画関連法の規制が変更された ・政策の意思決定はまったく不透明であり、住民の抗議に対し暴力的弾圧が加えられた ・とくに影響を受けたのは、都市の貧困層であった
<p>バルセロナ (1992年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・選手村を建設するために、400世帯以上の家族を土地から立ち退かせることが必要とされた ・20世帯の家族が、オリンピック・スタジアムから立ち退かされた ・200世帯の家族が、環状道路を建設するために移転させられた ・そのほか数千世帯が、オリンピックに関連する開発やジェントリフィケーションの過程によって、立ち退かされるか、移転させられた ・オリンピック開催までの6年間に、住宅価格は139%上昇し、賃貸の価格は149%上昇した ・手ごろな住居を取得できる機会が損なわれたために、低所得者や高齢者や若者は、都市の外側の地域に移転することを強いられた ・私有地の取用を促進するための法的手段が導入された ・政策の意思決定は透明性を欠いており、影響を受けるコミュニティに対する公的な協議は限られたものだった ・貧民や、その他のマイノリティの集団は、圧倒的に不平等な影響を受けた
<p>アトランタ (1996年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック関連の開発やジェントリフィケーションの過程と、それに関連する手ごろな住宅の取得機会の喪失により、25000世帯近くの家族や個人が立ち退かされるか、移転させられた ・ある歴史的な公共住宅のコミュニティから1100戸以上の住戸が失われ、4000人の人びとが移転させられた ・公営住宅のストック全般が縮小された——総じて2000戸近くの住戸が失われ、6000人近くの人びとが移転させられた ・ホームレスを効果的に「犯罪化」する法律が導入された ・「浄化」政策のもと、ホームレスの人びとに対して9000件の出頭命令が出された ・移転やホームレスの「犯罪化」によって、とりわけアフリカ系アメリカ人が影響を受けた ・貧民や、その他のマイノリティの集団は、圧倒的に不平等な影響を受けた ・政策の意思決定は透明性を欠いていた
<p>シドニー (2000年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックに関連する開発やジェントリフィケーションの過程によって、多くの人びとが立ち退かされるか、移転させられた ・人権を制限するための法的手段が採られた ・貧民や、その他のマイノリティの集団は、圧倒的に不平等な影響を受けた

<p>アテネ (2004年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・数百人のロマ民族が、居住地から立ち退かされた ・私有地の取用を促進するための法的手段が導入された ・政策の意思決定は透明性を欠いており、影響を受けるコミュニティに対する公的な協議は限られたものだった ・貧民やロマ民族、その他のマイノリティの集団は、圧倒的に不平等な影響を受けた
<p>ベキン (2008年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・すでに 125 万人の人びとが移転させられ、オリンピック開催日までにさらに 25 万人が移転させられるものと予測される ・ホームレスや物乞い、精神障がい者やその他のマイノリティの人びとを標的とする「労働を通じた再教育」政策が採られた ・これらの移転のうち3分の2は、オリンピックにより直接的・間接的に引き起こされたものと考えられる ・政策の意思決定はまったく不透明であり、住民の抗議に対し暴力的弾圧が加えられた ・移転先の公的な計画が用意されぬまま、最大 40 万人の移民が移転させられた ・移転させられた家族のうち、最大 20 世帯が貧困状態へと（または、さらなる貧困状態へと）陥った
<p>ロンドン (2012年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック用地に存在する 1000 人規模の住宅が取り壊しに直面している ・歴史的な低家賃住宅のコミュニティが破壊された ・オリンピック関連の建設と再開発を促進するために、都市開発・都市計画関連法の規制が変更された ・貧民や、その他のマイノリティの集団は、圧倒的に不平等な影響を受けた

出典：Centre on Housing Rights and Eviction (COHRE). *Fair Play for Housing Rights: Mega-Events, Olympics Games and Housing Rights*, 2007, p217.

ことではない、ということです。表2では、国際博覧会や FIFA ワールドカップ、世界銀行会議など、種類の異なる様々なメガイベントが列挙されています。そして、それらのイベントはオリンピックと同じように、世界的に暴力をまき散らしてきたことが分かります。ですから、「オリンピックか万博か」という種別は、それが帰結する空間的不公正の視点からは、さほど違いはない。もちろんそれぞれが辿った歴史は異なりますが、少なくとも 1980 年代以降の文脈のなかでは、それらは等しく「都市開発のためのメガイベント」であった。実際のところ、開発に利害をもつ都市や関係者にとっては、イベントの種別はさほど問題ではなかった

表2 メガイベントが居住権に及ぼした影響

上海 (中国)	2010年 国際万博	<ul style="list-style-type: none"> 万博会場から18,000世帯の家族が立ち退かされた 関連する都市開発の帰結として、400,000の人びとが移転させられたと言われる 低家賃住宅の取り壊し 移転のプロセスにおける住民との協議の欠如 住民による抗議への弾圧 立ち退かされた人びとを代表する法律家への活動制限
バンクーバー (カナダ)	2010年 冬季オリンピック	<ul style="list-style-type: none"> 700戸以上の低所得者向け住宅の喪失 低家賃住宅が観光客向けの宿泊施設へと転用されたことにより、数百人の貧民や高齢の住民が移転させられた
南アフリカの 複数の都市	2010年 FIFAワールドカップ	<ul style="list-style-type: none"> 立ち退きと移転の可能性が危惧されている
デリー (インド)	2010年 コモンウェルスゲームズ	<ul style="list-style-type: none"> 35,000世帯の家族の強制立ち退き スラム取り壊しによる、300,000人の人びとの立ち退き いくつかのケースでは、立ち退きは事前通告なしに暴力的に遂行された
カンバラ (ウガンダ)	2007年 コモンウェルス 首脳会議	<ul style="list-style-type: none"> 数百人のストリートチルドレンが「一斉検挙」され、仮設収容所に収容された
大阪 (日本)	2006年 世界パラ会議	<ul style="list-style-type: none"> 440人の民間警備員と350人の警察官により、2つの公園に建っていた28張りのテントが強制的に排除された
パトラス (ギリシャ)	2006年 欧州文化都市首都祝典	<ul style="list-style-type: none"> ロマ民族の人びとがハラスメントを受け、立ち退きの脅威に直面し、また、立ち退かされた
ラブ=ラブ市 (フィリピン)	2006年 ASEANサミット	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場用地を確保するために、30世帯(42の家族)が暴力的かつ強制的に立ち退かされた 女性や子どもを含む、多くの人びとが傷を負った 12人の抗議者が逮捕され、長期拘束された
アブジャ (ナイジェリア)	2002年世界 ミスコンテスト	<ul style="list-style-type: none"> 貧民街(shantytown)の取り壊し 1,000世帯以上の家族の強制的な立ち退き コンテストの期間中、当局はホームレスの人々を一斉に取り締まり、施設収容する政策を実行した
大阪 (日本)	2002年 FIFAワールドカップ	<ul style="list-style-type: none"> 300人のホームレスの人々をスタジアム周辺から移転させた
ソウル (韓国)	2002年 FIFAワールドカップ	<ul style="list-style-type: none"> 市役所は、ホームレスの人びとの立ち入り禁止エリアのリストを作成した 当局は当初、ホームレスの人々を市外の更生施設へと送る計画を立てていた
バンコク (タイ)	1998年 アジア大会	<ul style="list-style-type: none"> 市役所は、ホームレスの人びとや物乞いやその他の「望まざる者」が、路上で寝たり商売したりするのを禁じた スクワッターは罰金を科せられた
シカゴ (アメリカ合衆国)	1994年 FIFAワールドカップ	<ul style="list-style-type: none"> 「浄化作戦」によって、20人のホームレスの人びとが立ち退かされた

ダラス (アメリカ合衆国)	1994年 FIFAワールドカップ	・ハイウェイの高架下にあった70年の歴史をもつ貧民街(shantytown)が取り壊されたのち、200～300人の人びとが立ち退かされた
セビリア (スペイン)	1992年 国際万博	・スクウォッターの家が、ブルドーザーにより破壊された
サントドミンゴ (ドミニカ共和国)	1992年 コロンブス500周年 記念祝典	・都市再開発プロジェクトの一環として、30,000世帯の家族(180,000人)が立ち退かされた ・ほとんどの人びとには、再居住地が提供されなかった ・10,000人の人びとが、会場建設により影響を受けた ・貧困エリアを見えなくするために、4マイルの長さの壁が建設された
バンコク (タイ)	1991年 世界ミスコンテスト	・5,000人以上の立ち退き
バンコク (タイ)	1991年 IMF・世界銀行会議	・2,000人のスラム住民の立ち退き(647世帯の家族に影響を及ぼした)
ブリスベン (オーストラリア)	1988年 国際万博	・1,400～3,000人の人びとが、家賃の上昇や家屋の取り壊しによって低家賃住宅から立ち退かされた ・800以上の「アフォーダブル」な部屋が失われた
カルガリー (カナダ)	1988年 冬季オリンピック	・2,000人が立ち退かされた
シドニー (オーストラリア)	1988年 建国200年祭	・とりわけ宿泊施設が旅行客向け施設へと転用されたことにより、低家賃住宅が失われた
フリマントル (オーストラリア)	1987年 アメリカカップ	・上記と同じく低家賃住宅が失われ、とりわけ宿泊施設の宿泊人に影響を及ぼした
バンクーバー (カナダ)	1986年 国際万博	・500～850人の人びとが立ち退かされた ・立ち退かされた人びとの多くは、失業した貧しい高齢者であり、障がいや健康問題を抱えていた ・取り壊されるか非居住用に転換されたことにより、1,000～2,000戸のドヤの部屋が失われた
ソウル (韓国)	1985年 IMF・世界銀行会議	・スラムを取り壊すために、ブルドーザーと警察力が用いられた ・スラムに住む1,200世帯の家族が居住地から立ち退かされた ・立ち退きに抗議する抗議者への弾圧
ノックビル (アメリカ合衆国)	1985年 国際万博	・1,500人の居住者が賃貸宿泊施設から立ち退かされた
マニラ (フィリピン)	1976年 IMF・世界銀行会議	・400世帯の家族がスラムから立ち退かされた
ジャカルタ (インドネシア)	1962年 アジア大会	・新たなスポーツ複合施設の建設のために、数百軒の家屋が強制的に立ち退かされた

出典：Centre on Housing Rights and Eviction (COHRE). *Fair Play for Housing Rights: Mega-Events, Olympics Games and Housing Rights*, 2007, pp.215-216.

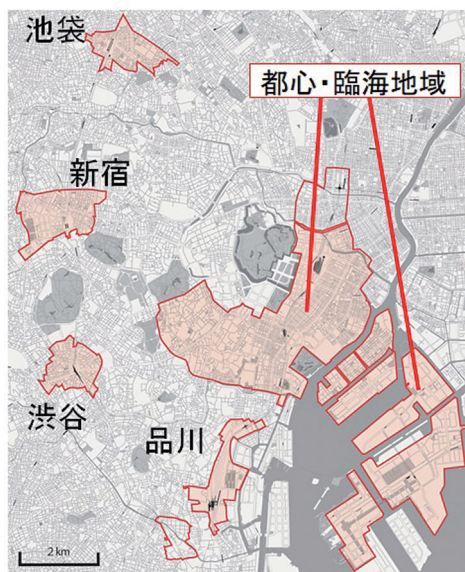
のではない。オリンピックだろうが万博だろうが、それが都市開発を促進する力となるのであれば、何でもいい。それが本音だったのではないのでしょうか。実際、近年のジェントリフィケーション研究のなかでは、メガイベントとは都市再編を駆動させるための手段であることが、ひろく認められています。

はじめに開発ありき

では、東京オリンピックについては、どうだったか。冒頭で述べたように、明治公園においては、新国立競技場の建設によって公園用地が潰され、公営住宅の住人や野宿者が追い払われました。都心・臨海エリアに目を向ければ、たとえば選手村開発のなかでは、数万人規模のコミュニティを想定した巨大開発が展開されました。他方、渋谷に目を向けると、駅の近くにあった宮下公園が潰され、パンデミックの最中に「ミヤシタパーク」としてリニューアルオープンしました。もともと宮下公園は、野宿者が身体を休める稀有な場所であり、共同炊事などの支援が行なわれる場でもありました。しかし、このようなテーマパーク的な疑似公園へと塗り替えられることで、「消費者は歓迎、貧乏人はお断り」という論理に貫かれた空間へと変えられてしまったわけです。

こうした状況を、地図を用いて俯瞰的な視点から確認してみましょう。「開発」という視点からオリンピックを考えると、注目すべきは「特定都市再生緊急整備地域」です。「都市再生緊急整備地域」の指定は2003年に遡りますが、図3に表わされるような「特定都市再生緊急整備地域」（以下、「都市再生特区」と省

図3

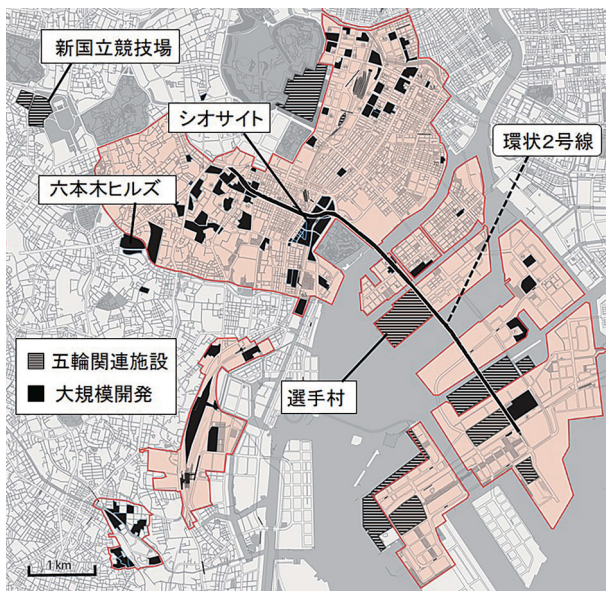


注：国土地理院発行1万分の1地形図及び数値地図2500をもとに作成。

略)が指定されたのは、2011年のことでした。ここに指定された地域においては、容積率などの規制が大幅に緩和され、ほとんど青天井といつていい規模の開発が可能な状態がつけられた。この地区指定は全国の都市で行われていますが、明らかに東京は特異な地位を占めています。図3に示されるように、複数の指定地が設定されている。のみならず、とくに「都心・臨海地域」では、すさまじく広大な面積が、開発し放題のエリアとされています。

さて、この地図のうえに、オリンピック関連施設の地図を重ね

図 4



注：国土地理院発行1万分の1地形図及び数値地図2500をもとに作成。

てみましょう（図4）。すると、競技場などのオリンピック関連施設は、都心・臨海エリアにすっぽり収まるようなかたちで配置されていることがひと目でわかります。当初、オリンピックは「コンパクト五輪」を掲げていたわけですが、その内実は臨海部にぎゅっと施設を集約する、というものでした。その臨海部は、開発し放題の特区としてすでに指定されていたわけです。その時点で、開発の意図はすでに中心的であったことを物語っているといえるでしょう。さらに重要なのは、都市再生特区の指定とオリン

ピック誘致の前後関係です。特区に指定されたのは2011年、オリンピックの開催計画が確定し、開催が決定したのが2013年のことでした。つまり、開発の意図はオリンピックに先立つ、ということですね。オリンピック開発とは、通常は「オリンピックをやるから開発する」というストーリーで考えられがちですが、じつは順序は逆ではないか。そもそも開発の意図があり、その後にオリンピックなり万博なりが求められる、ということではないか。そう考えた方が、筋が通るわけですね。一言でいうなら、「はじめに開発ありき」。これが、オリンピックの真意なのだろうと考えます。

もうひとつ考えなければならないのは、「開発のスケール」です。当初は「海の上で行われるのだから、都市全体にさほど影響はないだろう」という話を耳にすることもありました。けれども、実際にはそうはならなかった。すでに確認したように、渋谷の宮下公園は大規模に改造され、公園が潰されて商業施設へと変えられたわけです。さて、ここで立ち止まって考えるべきことがあります。渋谷駅周辺は、オリンピックに関連する施設は存在せず、開催地からは外れています。とすれば、これをオリンピック開発と呼ぶのは言い過ぎなのではないか、という疑問の声があがって当然です。しかし実際には、たとえば渋谷区長は、2016年の時点でこう宣伝しています。「東京オリンピック・パラリンピックに向けて宮下公園が新たな都市型立体公園として生まれ変わることが決まりました」⁽²⁾、と。宮下公園を改造する試みは、2000年代から続いてきたことでした。しかしその試みが、装いも新たに、

2020年のオリンピックに向けた事業として位置づけ直され、そうして宮下公園の改造が実現された。いわば、オリンピックを持ち出すことにより、開発を正当化し、促進したわけです。このような事例を、オリンピック開発の一覧から外すわけにはいかないでしょう。オリンピック会場から離れているはずの渋谷でも、オリンピック開発は起こったわけです。このような事例を数え上げていくならば、イベント開発のスケールは一般に考えられている範囲より、ずっと広いはずで

フロンティアの拡張

このように一方では、明治公園や宮下公園で顕著だったように、公有地が開発へと供された。他方では、容積率の規制を取り払うことによって、上空へと開発可能性が拡張されていった。こうしたベクトルに共通するのは、開発のフロンティアの拡張という論理だろうと思います。

ハーヴェイが強調するように、資本主義とはつねに「外部」を必要とするものです。この命題をなぞるかのように、都市はその範囲をたえず外側へと拡張させてきました。近代化の端緒の時点では、都市化されている場所と、いまだ開発されていない非・都市的な場所との境界を、地図のうえでもはっきり判別することができました。またこのような対照は、都市と農村とが質的に異なる関係に置かれていた事実に対応してもいました。ところが、70年万博の時代ともなると、かつて明確であったはずの都市の境界は、あいまいとなりつつあった。とりわけ戦後のニュータウン開

発のなかで、都市はその外部を自身の圏域へと大規模に組み込みました。現在となっては、都市とその外部との境界は、消え失せてしまった。たとえば京阪神は、境界によって分かれるというより、ひと続きの都市空間として連続しているように見えます。言い換えれば、開発されるべき外部は、すでに食い尽くされた状態にあります。

東京オリンピック下の開発は、フロンティアが消え失せた状態のなかで、それでもなお、フロンティアを人為的に作り出そうとする、そうした動きとして捉えられるのではないか。容積率の緩和とは、開発のフロンティアを上空へ拡張し、誰のものでもない空間を売買可能な区画に変えてしまう操作にはかなりません。同じようなことは、公有地についてもいえるでしょう。たとえば都心・臨海地域に位置する「シオサイト」は、その先駆的事例です。この都心の土地は、もとをたどれば国鉄時代の操車場であり、国鉄用地だった。しかしその広大な土地は、中曽根政権の時代に「民営化」されることで、開発の標的へと変えられました。このとき、市場から相対的に締め出されていた公有地を、市場へと投げ入れることで、開発可能性が生み出されたわけです。この論理が、明治公園や宮下公園の改造にも貫かれているのだと考えられます。このような、かろうじて残された自然や、非市場的な公有地を売り払うことで駆動する経済の論理を、ハーヴェイは「略奪による蓄積」と呼びました。この呼称に表わされるように、都市空間の略奪や収奪が、オリンピック開発の内実であったといえるでしょう。

イベント中毒都市・大阪

ここで、東京から大阪へと視点を移してみましよう。大阪を考えるにあたっては、ひとつ強調しておくべきことがあります。1980年代以降の大阪は、ひたすらにメガイベントを追い求め続けた経験をもつことです。興味深いことに「居住権・立ち退きセンター」の表2で挙げられる立ち退きの事例のうち、日本の事例として上げられているのは二つ、しかもどちらも大阪です。いわば、世界的に知られる「排除都市」となっているわけですね。挙げられているイベントの一つは2002年のFIFAワールドカップ、そして2006年の世界バラ会議です。これらのイベントは、オリンピック開発下の明治公園や宮下公園がそうであったように、公園の姿を塗り替え、野宿者が立ち退かされました。

堺屋太一は、1980年代以降にイベントを連発しつつ都市開発を進める政策を推し進めた中心人物で、かれはその政策を「イベント・オリエンテッド・ポリシー」と名づけました。私に言わせれば、それは「イベント・アディクティッド・ポリシー」と呼ぶべきもので、80年代以降の大阪はまさに「イベント中毒」に陥りました。アルコール依存の病とは、酒量が多くなっていくにしたがい、皮肉なことに、いくら飲んでも酔えなくなるものです。だからこそ、ますます酒量は多くなっていく。そうして身体を蝕んで、やがては自滅してしまう。酔えるのは一瞬のことで、そのあとは覚めていくばかり。80年代のイベントに関して言えば、神戸のポートピア博はかなりの入場者を集めました。それ以降は下火になるばかりだった。けれども、覚めるほど服用の回数ほとんど

ん増えていく。世紀末にオリンピック誘致で一発逆転を狙いましたが、これも北京に競り負け、破たんへと突き進んでいった。そのような苦い経験を、1980年代以降の大阪はすでに味わっています。けれども、2000年代以降も中毒症状はつづき、2025年万博を開催しようとしている。しかもイベント中毒の症状は、もはや大阪に固有のものではなく、全国的に波及してしまっている。オリンピックのあとには2025年万博を、さらには2030年札幌五輪を、と果てしなく追い求める。それはまさに、末期的な中毒症状といっているのではないかと思います。

横道が長くなってしまいました、開発の暴力という論点に戻りたいと思います。大阪万博における開発にも、やはり「フロンティアの拡張」という論理が見出されます。なかでも中心的なのは、海への拡張のベクトルです。つまり人工島を万博会場として設定し、もってその埋立事業を推し進めようとしている。空中への拡張と同じく、海を埋め立てて陸地を造成することで、不動産を生み出そうとしているわけです。ここで強調しておきたいのは、大阪湾における海上の開発は、世界的にみて異様な規模であるという事実です。たとえば世界の人工島の規模ランキングを示した「World Atlas」のデータによると、世界の人工島開発を面積で順位づけすると、トップ10のうち5つを、日本の人工島が占めています⁽³⁾（ただし、このデータはソースが示されておらず、正確なデータを調べる必要があります）。海岸沿いの開発も含めるならば、土砂や廃棄物からなる埋立ての面積は、他の国々の港湾に見られないボリュームになることでしょう。万博は「持続可能な

発展」を掲げていますが、その内実が「海への暴力」というべきものであることは、すでに明らかです。

しかも、それは人工島だけに限られたことではありません。東京オリンピックの教訓を思い出してほしいのですが、その論点のひとつは開発のスケールでした。つまりメガイベントが影響を及ぼすスケールは、会場とその周辺だけに限られるものではなかった。そこで私たちは、視野を拡げていく必要があります。たとえば淀川沿いでは、阪神高速淀川左岸線延伸工事が万博とセットで組み合わされている。図5は、その事業の全体像を示した資料です。開発の影響が及ぼされる領域として、南の方面では新今宮駅周辺、すなわち釜ヶ崎も組み入れられていることが分かります。

図5



出典：新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会『新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域 まちづくり方針の骨格』（2020年3月）
https://www.pref.osaka.lg.jp/daitoshimachi/shin-osaka/shin-osaka_kosshi.html

さらには、大きな矢印でリニア中央新幹線が組み入れられている。リニア中央新幹線を建設する意図と、万博および IR は、セットで企図されている建設プロジェクトである、ということが読み取れます。つまり、万博を肯定することは人工島開発を肯定することであるだけでなく、リニア中央新幹線を肯定することでもあるわけです。さらに、電力を大量に消費するリニア中央新幹線を走らせるならば、原発による電力供給が欠かせない、という話までもが組み込まれてくる。さまざまなインフラが相互に関連づけられ、連鎖的に正当化されるロジックを持ち合わせているわけです。ですから、万博の問題は人工島だけの問題ではない。

さて、阪神高速延伸やリニア中央新幹線などの事業には、これまでみた「開発のフロンティア」の、もうひとつの側面が見出されます。すなわち、「フロンティアとしての地下空間」です。この背景には、2001年に施行された「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」（以下、大深度地下法）がある。この法律は、一定の深度の下にひろがる地下空間には地上の所有権が及ばないとしたうえ、「公共」の利益に供されるべきと決めました。「公共」といえば聞こえはいいですが、現実には政府や大企業の利益に供されることを意味します。つまり、地下空間には誰の所有権も及ばないことをいいことに、やり放題の開発ができてしまう。誰のものでもないはずの地下空間が、開発のフロンティアとして組み込まれているわけです。重要なことに、このような地下開発がもたらす帰結は、すでに現実のものとなっています。2020年には、調布市の住宅街で道路が陥没する事故が起きました。この陥没事

故は、住宅街の地下空間に東京外郭環状道路のトンネルを掘削したことにより起きたものです。そのトンネル工事は、大深度地下法が可能にしたものにほかなりません。開発の暴力が、私たちの生活の足元を掘り崩す。そのことは、もはや比喩ではないのです。

とち狂った建設

これまでお話しした内容を、振り返っておきましょう。いま、少なくとも四つの次元で「フロンティア」が拡張されようとしている。まず空中へと向かってビル建築はいつそう高く積み重ねられ、足元では公有地や公園が売り払われる。さらには海面を埋め立てて、不動産をつくっていく。あるいは、地下空間を開発に供していく。こうしてフロンティアを無理からに生み出しては、それらの空間を収奪しつつ、利潤を引き出そうとする。メガイベントがもたらす開発の暴力は、そのような事態を示しているのだと思います。

しかもそのような収奪によって構築されるインフラは、冒頭でお話ししたように、民衆の必要に応じたものではありません。むしろ、インフラの増殖が自己目的化し、そのために民衆の生が動員され、犠牲にされるような状況が生み出されている。グレーバーによれば、いま世界で起こっていることは、「現実にはだれも望んでいないインフラストラクチャーという狂気の産物が生み出されてしまう」という事態です。かれはこれを「とち狂った建設」と呼び、これに「なんらかの歯止めをかけなければ、すべてが狂ってしまうのは明らかなのです」と警鐘を鳴らしています。

『福音と世界』2022年1月号にインタビューの全文が載っていますので、ぜひ読んでみてください。ひたすらにフロンティアを拡張して土地を収奪する事態は、まさに「とち狂った建設」の姿を、ありありと示しているのだといえるでしょう。

それがもたらす帰結は、二重の暴力であるといえます。一つは、人間への暴力です。ただし、そこには加害と被害の構図があるのであって、その暴力の犠牲とされるのは、貧困層やマイノリティの人びとにほかなりません。さらに、それは地球への暴力をも内包しています。海面の埋立てや、地下空間の掘削は、限界をこえて自然を収奪しようとする試みです。その暴力は間違いなく、遅かれ早かれ人間に跳ね返ってくることでしょう。

4 おわりに——足元にあるオルタナティヴ

ですからグレーバーがいうように、なんらかの歯止めをかけなければならぬ。では、どうしたらいいのか。その回答となるような青写真は、だれも手にしてはいません。だからこそ、インフラをめぐる試行錯誤の介入が世界各地で実践され、さまざまな問いが提起されているのです。そのような実践は、オルタナティヴを展望するうえで探るべき道筋を指し示しているように思います。オルタナティヴを探し求めるなら、未来のどこかに実現されるべきユートピアを構想するのではなく、目の前で遂行されている実践や、足元に積み重ねられてきた歴史にこそ、目を向けるべきでしょう。インフラをめぐる議論は、新しい問題でもあり、か

つ、古くからの問題でもあります。ですから、階級闘争や社会運動の歴史には、様々な可能性や手がかりが潜んでいるはずです。ただ、インフラとはあまりに自明な存在であるだけに、たとえばマルムの『パイプライン爆破法』のようなかたちで明確に意識化されることは、ほとんどありませんでした。だからこそ、現在の問題意識をもって過去に光を当てるなら、見過ごされてきた様々な可能性を引き出すことができるかもしれないのです。

私自身は、これまで長く釜ヶ崎を研究の地としてきました。すでに1903年の内国勸業博覧会の時点から、釜ヶ崎とメガイベントは表裏一体の関係としてありつづけてきました。きょうは時間が限られていますので詳しくお話することはできませんが、そのような歴史が伝える重要な事実のひとつは、貧民が黙って立ち退いたことなど一度もない、ということだろうと思います。どの時代においても、どのイベントにおいても、たとえ無視されようが、それでも叫び続けてきた歴史があることを、釜ヶ崎の歴史は確信させてくれます。いまも、そのことには変わりはありません。現在、釜ヶ崎にはジェントリフィケーションの波が襲いかかっています。その波への抗いのなかで、街の中心的な一角には団結小屋が組み立てられています（図6）。この光景に、世界各地で実践されているスクワット運動との共通性をみることができでしょう。さらに、「オルタナティブはどこにあるのか？」と尋ねられたならば、「すぐ目の前にはありませんか」と、そう答えることができるはず。竹で組み立てられたこの小さな小屋は、人々の必要にもとづいて、つくられているのですから。

図6

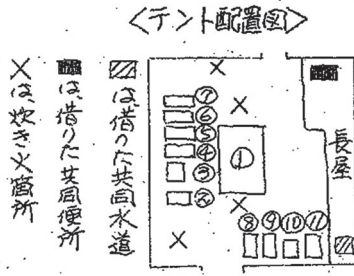


出典：「釜ヶ崎 センター開放通信」ツイッター (@OpenKamaCenter)

そのような足元の可能性に気づいたならば、次に、その気づきの導きにしたがって、歴史を捉え返してみることです。民衆のインフラというものは、先行する者たちの知恵や技術が受け継がれているものだと思います。そうしたインフラの実践を追跡していくと、もしかしたら、それまで別々に語られてきた歴史に思わぬつながりを発見することができるかもしれません。

たとえば釜ヶ崎の場合、いま現われ出ている光景のルーツのひとつは、1970年にあるものと考えられます。この年に、釜ヶ崎で初めて、越冬闘争が取り組まれました。冬を越す、ただそれだけでも命を奪われかねない状態に、労働者たちは追いやられていた。だからこそ、お互いに寄り合い、生活を共にして、生きて春を呼び込もうという実践が始まったわけです。さて、この「はじまりの実践」を詳細にみると、とても興味深い、小さなエピソードがあることに気づきます。図7は1970年代初頭の「テント村越冬闘争」の空間構成を記録したものです。このテント村が設置された公園（四条ヶ辻公園）は、かつて国内最大規模のバラック密集

図7



出典：大阪地区労働者解放戦線釜ヶ崎解放委員会
『春雷』第2号（1972年2月1日）

地帯の一面を占めていました。1960年代をつうじてバラックは解体されていったのですが、1970年代初頭の公園内にはかろうじてバラックが残っていたほか、共同水道や共同便所が残っていたのです。初期の越冬闘争は、バラックで長く不法空間を生きていた人がつくった小屋や共同水道を受け継いで開催されたことが、こうして記録として残っています。小さなエピソードではありますが、このなかで、かつて不法空間を生きた人びとがつくったインフラは、寄せ場の労働者の越冬闘争へと引き継がれていったのです。こうしたインフラの引き継ぎや継承は、運動史の小さなエピソードとして、さまざまな場所にも転がっているのかもしれない。「インフラへの対抗の歴史は、インフラの歴史と同じくらい長い」と言われます。インフラの権力とその歴史をたどる作業は、同時に、民衆的な対抗の歴史に光を当て、さまざまな場所との見えな

いつながりを探る作業へとつながっていくはずですが、そのことを強調して、話を終えたいと思います。ありがとうございました。

森 ありがとうございました。インフラをめぐるさまざまな豊かな議論の紹介から具体的なメガイベントと都市の暴力の関係を、東京や大阪の事例を挙げ、特に「イベント中毒都市・大阪」は印象に残るキーワードでした。イベントを介して空間や地下、人工島などの海面拡張するインフラの問題、最後に暴走するインフラをどう食い止めるのかということで、具体的に釜ヶ崎の越冬闘争の事例を挙げて、可能性は過去の闘争から私たちの足元にあるのだという問題提起は重要だと思いました。

この後、休憩の間に、ご質問を受け付けたいと思います。

注

- (1) 朝日新聞デジタル (2021年10月12日)「国立競技場、イベントには「大きすぎ」 五輪のレガシー買い手見えず」(<https://digital.asahi.com/articles/ASPBD4143P9PUTIL026.html>)
- (2) Tokyo Headline (2016年1月9日)「2016年、渋谷からTOKYOが変わる!? 長谷部健さん」(<https://www.tokyoheadline.com/362266>)
- (3) 'The Largest Artificial Islands In The World', *World Atlas*. (<https://www.worldatlas.com/articles/the-largest-artificial-islands-in-the-world.html>)